



UN World Conference on
Disaster Risk Reduction
14-18 March 2015, Sendai, Japan



YOUTH
BEYOND
DISASTERS

The UN Major Group for Children & Youth supports
the Third UN World Conference on Disaster Risk Reduction



CHILDREN & YOUTH
FORUM
2015
MARCH 16-18TH | SENDAI
PRE-WORKSHOPS 15-16TH
WORKSHOPS 17-18TH

CHILDREN & YOUTH FORUM
JAPAN YOUTH PROJECT

Disaster Prevention Youth Declaration

16 March 2015 / Sendai Japan



前文

第三回国連防災世界会議が宮城県仙台市にて開催されるにあたり、日本全国から防災や災害、それに関連する活動に従事する若者が集まった。阪神淡路大震災から 20 年、東日本大震災から 4 年の節目を迎える 2015 年、当時まだ生まれて間もなかった世代である私たちは、社会に変化をもたらすことのできる「若者」という存在として、宣言を行う。若者があらゆる視点から災害のリスクを減らし、災害に関する自らの役割の共通認識を持ち、以下の 4 つの役割を担うことを確認した。これは、私たちが目指すべき姿、ありたい姿である。

宣言

1.行政と市民の架け橋になる

行政による防災計画や、災害対策に関わる政策の多くは、一般の市民にとって難解である。計画や政策は一般市民の行動が伴ってこそ実効的になる。若者は行政に対し、社会的な利害関係を持たず、自由な立場で議論を活発に行うことができる。その点において、若者は市民と行政を繋ぎ、社会が実際の災害に備えることだけでなく自分たちで地域の未来を考えることに貢献できるといえる。

2.防災を文化にする

大きな災害に遭った直後は、一時的に人々の防災に関する意識が高まる。しかし、時とともに災害への関心は薄れ、風化と呼ばれる現象が起こる。風化は、災害やそれに対する備えへの関心が薄れることを指し、これによって個人の防災活動が活発でなくなる。個人の防災活動を活発化し、一人一人が防災についての関心を向上させていくことで、防災を文化にするべく行動する。

3.次世代へ語り継ぐ

風化によって、過去に起こった災害の教訓が、次に起こる災害に生かされることが少ないということが課題である。時とともに災害の記憶や、一時的に高まった災害への意識が薄れることは不可避であるため、世代を超えて教訓を生かすことは非常に難しい。そこで、災害の教訓・経験・想いを語り継ぎ、次世代の子どもたちがそれを生かすことができるよう、世代を繋ぐ役目が必要である。若者は現代世代と将来の子どもたち繋ぐ架け橋としてこの役目を果たすことができる存在である。

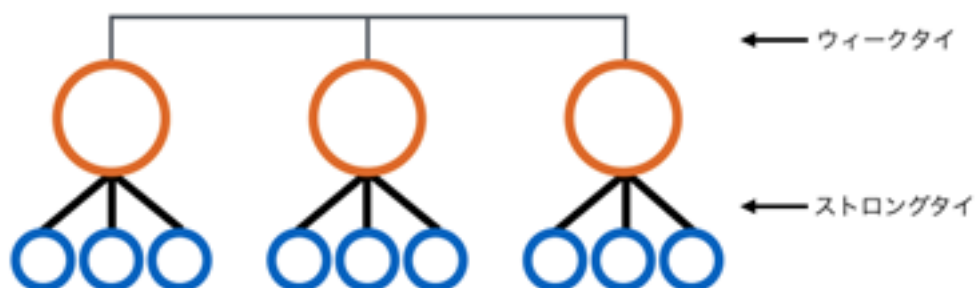
4.災害ボランティアが防災についての知識を持って活動に従事できる

災害時の復旧作業や、長期的な復興支援においてボランティア活動が重要になりうるがより迅速で効果的な支援活動をボランティアが行うためには、ボランティアに従事する人々の育成を行う必要がある。家屋の復旧や避難所運営など、求められるスキルや知識を養う場所は日本社会において十分ではなく、一人一人が適切な防災知識を持ったうえでボランティアに取り組めていない。若者は、ボランティア活動に従事する立場として、またボランティアに適切な知識を与える機会を創り出す主体として、この課題に取り組む必要がある。

方策

1.若者のネットワーク化

- A) 日常のネットワーク構築...地域と若者の深い交流をストロングタイと名付け、日常的に防災に取り組む基盤を構築する。行政からの情報が円滑に地域の人にも伝わるようにする。
- B) 防災のネットワーク構築...ストロングタイを持っている若者が集い、協働しながら広く防災に取り組むことをウィークタイと呼び、年齢、分野などの垣根を超えて幅広く繋がり、そして数十年先につながるネットワークとして発展させていく。これは、若者同士または若者と専門家などを繋ぎ、防災への取り組みを強化するための基盤となる。



※ストロングタイ...相手のことを察することができるほど強いつながり (家族・友人)
ウィークタイ...弱いつながり (知人)

2.地域のつながりを深める

- A) 日常の地域活動を通じて地域のつながりを深めるため、コミュニティラジオ、地域のお祭り、日ごろから地域住民が集うカフェといった既存の資源を活用する。
- B) 特にひとり暮らしが多いマンション・アパートの住民が地域に参加を促す方策を講ずる。

3.コミュニティの活性化と自立支援

- A) 若者たちの特技を活かした地域コミュニティの創出を行う。
- B) 復興期に現地の方が主体となった企画の運営を、若者が共に作っていくことにより、被災地のニーズに合ったボランティアを行うことを目指していく。

4. 家を失っても無くならないコミュニティ作り

- A) 災害前から今あるコミュニティを強化し、孤立しない住民同士のつながりを産むことで、孤独死を防ぐ。若者が世代間のつながりをも生むことで、住民自らが日頃からはもちろん害時の協力意識を持ち、災害時に起きる諸問題に地域内で動いて対処できる事を増やす。

5.生活防災の導入

- A) より生活に防災を取り入れるため、生活防災を推進する。

6.災害の教訓・経験・気持ちを語り継ぐ

- A) 災害の教訓・経験・気持ちを後世への語り継ぎによって継承・発展させる。

7. 自分で自分の命を守れる社会へ

- A) 避難訓練等があまりされていない、豪雨などの気象災害のリスクに適応した防災を広めるためのイベントを開き、自分で自分の命を守るということを定着させる。

8.災害医療の需要が供給を上回っている状態の解消

- A) 少しでも多く医療の供給を増やすために興味のある人だけでなく、興味のない人も医療分野に関心を持ち、参画できるような機会を提供する。“病院と市民の懸け橋”となる医学生が災害時に医療行為を行う組織を構築する。
- B) 医療分野の知識が必要不可欠な現場に関心があり、活躍する可能性のある人々の質を高めることによって、実際に災害が起こった時に支援者として動く時によりよい災害支援を提供できるような能力の育成を行う。

9.迅速で効果的なボランティアを行うための日常的な準備

- A) ボランティアの理解を深めることで、ボランティアの母数を増やす。
- B) 日常的に団体同士のネットワークを活かし、連携した準備を通して活動の幅を広げることで、現地での成果を効率的に発揮できるようにする。
- C) 現地のニーズやボランティアの心構え等の適切な知識を与える。
- D) ボランティア団体は、今までに蓄積したノウハウ、知識を向上する努力をする。また、個人に対してそれをフィードバックする機会をつくりボランティアに関わる人たち全員が効果的にボランティアをできるようにする。

以上